

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）臼井 政夫  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理本部財務部長 （氏名）國原 修 TEL 03-3435-3541  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	90,131	8.5	5,067	4.4	5,148	△3.0	3,988	22.6
26年3月期第1四半期	83,058	6.6	4,851	△0.2	5,307	16.9	3,253	4.8

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 4,524百万円（△37.1%） 26年3月期第1四半期 7,198百万円（663.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.61	—
26年3月期第1四半期	14.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	360,732	155,276	41.6
26年3月期	361,083	153,997	41.2

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 150,158百万円 26年3月期 148,777百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	4.00	—	5.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	181,000	6.1	9,600	△4.0	9,600	△9.4	5,700	△13.2	22.31
通期	369,000	4.6	19,600	7.9	20,000	△1.9	12,000	△6.0	46.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	257,484,315株	26年3月期	257,484,315株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,978,831株	26年3月期	1,978,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	255,505,862株	26年3月期1Q	221,034,135株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありますが、先行きはその影響も次第に和らいでいくとみられます。また、政府主導による経済対策や日本銀行による金融政策等により日本経済全体として景気は緩やかな回復基調が持続しているものと思われます。世界経済は、米国においては個人消費の改善等により景気は回復基調で推移し、欧州経済においてもドイツを中心に景気は緩やかに回復基調にあります。しかしながら、中国をはじめとする新興国においては通貨・金融不安に加えて内需の鈍化および外需の減速等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、901億円と前第1四半期連結累計期間に比べ70億円の増収となりました。これは、主に自動車向け製品販売が増加したことによるものであり、前第1四半期連結累計期間に比べ8.5%の増加となりました。

営業利益につきましては、50億67百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2億15百万円の増益となりました。

また、四半期純利益につきましては、平成25年3月期に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったため見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等6億70百万円を取り崩したこと等により、39億88百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ7億34百万円の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,607億円と前連結会計年度末に比べ3億円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、26億円減少の1,834億円となりました。固定資産は、新規設備投資による有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により、22億円増加の1,773億円となりました。

負債は、未払法人税等の減少、短期借入金の減少等により、16億円減少の2,054億円となりました。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、12億円増加の1,552億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、平成26年4月1日より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当社では平成26年4月からの中期経営計画のスローガンに「KYBグループ機能一体活動により、世界のお客様の信頼と受注を獲得」を掲げており、それに向けてスピードと柔軟性をもち、変化に強い企業体質の早期実現をすべく活動してまいります。

具体的には、客先ニーズにすばやく対応できる生産ラインへ順次切り替えを行い、これまで特定の機種を大量に生産するものから、少量多品種を効率よく生産できるものに改革を進めてまいりました。その結果、ラインの汎用性が高まり、これまでの定率的な償却パターンから定額的な償却パターンへの見直しが適切であると判断するに至りました。また、工場拡張に伴う一貫ラインの構築等も行ったことにより、効率良く、かつ多品種の製品を長期安定的に製造できるようになり、こちらも同様に減価償却方法を定額法に変更することで、適切な費用配分がなされたと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は624百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ625百万円増加しております。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,574百万円増加し、利益剰余金が1,676百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,505	33,957
受取手形及び売掛金	86,443	87,222
製品	24,642	24,665
仕掛品	13,566	14,653
原材料及び貯蔵品	8,368	8,431
繰延税金資産	4,815	5,488
短期貸付金	45	54
その他	8,854	9,112
貸倒引当金	△193	△182
流動資産合計	186,048	183,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,362	48,886
機械装置及び運搬具(純額)	54,846	54,364
土地	26,619	26,616
リース資産(純額)	2,788	2,747
建設仮勘定	13,012	12,597
その他(純額)	3,007	2,954
有形固定資産合計	147,636	148,167
無形固定資産		
のれん	622	583
ソフトウェア	156	157
その他	1,391	1,330
無形固定資産合計	2,170	2,070
投資その他の資産		
投資有価証券	20,712	22,735
退職給付に係る資産	94	109
繰延税金資産	1,934	2,114
その他	2,542	2,188
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	25,226	27,090
固定資産合計	175,034	177,329
資産合計	361,083	360,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,584	64,700
短期借入金	44,206	41,753
リース債務	585	506
未払金	11,701	10,687
未払法人税等	5,501	1,938
設備関係支払手形	2,966	2,087
製品保証引当金	5,220	5,239
賞与引当金	—	2,797
役員賞与引当金	173	113
その他	13,805	14,148
流動負債合計	146,746	143,973
固定負債		
長期借入金	41,395	40,640
リース債務	2,271	2,215
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
役員退職慰労引当金	74	77
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	9,949	12,227
資産除去債務	386	396
その他	2,077	1,739
固定負債合計	60,339	61,482
負債合計	207,085	205,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,647	27,647
資本剰余金	29,543	29,543
利益剰余金	78,323	79,279
自己株式	△565	△565
株主資本合計	134,948	135,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,354	5,733
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	3,651	2,677
退職給付に係る調整累計額	506	526
その他の包括利益累計額合計	13,828	14,254
少数株主持分	5,220	5,117
純資産合計	153,997	155,276
負債純資産合計	361,083	360,732

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	83,058	90,131
売上原価	66,021	71,334
売上総利益	17,037	18,797
販売費及び一般管理費	12,185	13,730
営業利益	4,851	5,067
営業外収益		
受取利息	45	60
受取配当金	405	175
為替差益	373	—
受取技術料	8	2
持分法による投資利益	—	157
その他	221	281
営業外収益合計	1,053	677
営業外費用		
支払利息	418	375
為替差損	—	111
持分法による投資損失	33	—
その他	146	108
営業外費用合計	598	595
経常利益	5,307	5,148
特別利益		
固定資産売却益	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産処分損	70	54
投資有価証券売却損	0	—
特別退職金	1	1
その他	—	0
特別損失合計	72	57
税金等調整前四半期純利益	5,239	5,098
法人税、住民税及び事業税	2,497	2,500
過年度法人税等戻入額	—	△670
法人税等調整額	△633	△892
法人税等合計	1,864	937
少数株主損益調整前四半期純利益	3,375	4,160
少数株主利益	121	172
四半期純利益	3,253	3,988

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,375	4,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	1,379
為替換算調整勘定	2,738	△1,116
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	290	70
その他の包括利益合計	3,823	364
四半期包括利益	7,198	4,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,014	4,413
少数株主に係る四半期包括利益	184	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。